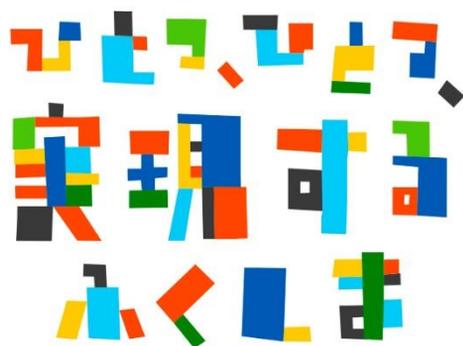

令和6年度 事業計画の概要



令和6年4月
福島県土木部

「令和6年度 事業計画の概要」の発刊に当たって

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに伴う大津波による災害、東京電力福島第一原子力発電所事故による災害を踏まえ、土木部においては、国・市町村等と連携しながら被災地の復旧・復興に全力で取り組み、総合的な防災力の高い復興まちづくり、復興公営住宅の整備等による居住の安定確保、地域連携道路やふくしま復興再生道路等の整備による県内ネットワークの強化等、復興の歩みを着実に進めてきました。

一方で、地球規模の気候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化、さらに、資材価格の高騰や、いわゆる2024年問題に向けた働き方改革への取組、担い手不足への対応など、建設業界を取り巻く急激な社会情勢の変化に対応していかなければなりません。

このような背景から、新たに顕在化する課題や、短期間でめまぐるしく変化する社会情勢に柔軟に対応し事業に取り組んでいくとともに、30年後のありたい姿を実現するため、令和3年10月に策定された福島県総合計画を具現化するための部門別計画として令和3年12月に策定した、「福島県土木・建築総合計画」に基づき、取り組むべき課題を大局的に見極め、建設行政をしっかりと推進していきます。

本書は、「福島県土木・建築総合計画」の基本目標である「安全・安心、豊かさを次代につなぐ県土づくり」の実現に向け、令和6年度の事業と組織運営方針等について取りまとめたものであり、県民・関係者等の皆様に建設行政を身近に感じていただけるような内容としています。

県といたしましては、東日本大震災からの復興や防災・減災、国土強靱化対策の強化を図るとともに、地方創生をしっかりと形にしていくため、県土全域の将来像を見据えた社会資本の整備に力強く取り組んでまいります。

目次

I 土木部の概要

I-1	事業運営方針について	2
1	「福島県土木・建築総合計画」に基づく事業の推進	2
2	令和6年度の事業運営方針	2
3	令和6年度の組織運営の視点	4
4	令和6年度の事業執行の円滑化に向けた取組	5
5	デジタル変革（DX）の取組	7
I-2	令和6年度 土木部の当初予算及び主要事業	9
I-3	令和6年度の予定箇所及び令和5年度の取組状況	55
I-4	社会資本の整備に向けた主な取組	77
I-5	令和元年東日本台風等の被害と今後の対応について	89
I-6	令和5年度における復旧・復興事業の実績と今後の取組について	107
I-7	令和6年度 福島県土木部機構図	114

II 予算

II-1	令和6年度 当初予算（一般会計）の概要	116
II-2	令和6年度 県当初予算（一般会計）	119
II-3	令和6年度 土木部当初予算	119
II-4	令和6年度 土木部予算（一般会計）前年度比較	123
II-5	令和6年度 土木部一般会計予算事業別内訳	124
II-6	事項別事業内容	129

III 組織・機構

III-1	令和6年度 土木部行政組織改編の概要	156
III-2	機関別現員数	157
III-3	担当事務	158

IV 各総室の事業運営方針

土木総室	170
企画技術総室	172
道路総室	177
河川港湾総室	189
都市総室	209
建築総室	218

V 資料編

V-1	福島県の状況	228
V-2	福島県の社会資本整備状況	229
V-3	令和5年度 受賞・表彰事業一覧	230
V-4	建設行政をめぐる新たな動き	233
V-5	社会資本のストック効果 事例集	255
V-6	土木部スタンダード（行動規準）一覧表	314